

プログラムオフィサーの基本的役割

担当プログラムの方向付け	
研究動向の把握	<ul style="list-style-type: none"> ◎有望な研究開発、優れた研究者の発掘(論文、特許、各種研究報告書等からの情報収集) ◎人的ネットワークの形成と維持、技術シーズの発掘(国内外の学会、セミナー等に出席)
プログラムの方針見直し案作成	<ul style="list-style-type: none"> ◎研究動向及びワークショップ等での議論も踏まえて、<u>プログラムの方針(案)</u>(目的、目標、重点テーマ、新規テーマ設定)を作成。 ◎その際、他のプログラムと調整、新規プログラムや新規領域設定の提案(融合分野や新規分野等)。 ◎プログラムの方針(案)をプログラムディレクターに提言。
プログラムの方針の普及	<ul style="list-style-type: none"> ◎学会、セミナー等に、配分機関の代表として出席し、プログラムの方針を説明等。

公募・審査・採択決定	
公募	<ul style="list-style-type: none"> ◎プログラムの方針を説明。 ◎研究者や研究機関のからの応募等に関する相談に対応。
申請書を受理	<ul style="list-style-type: none"> ◎申請書の研究内容を把握。 ◎プログラムの方針や基準に適合しない申請書は他のプログラムへ割り振り等。
事前評価及び採択決定	<ul style="list-style-type: none"> ◎評価者の選任(第一線の研究者・技術者)。 ◎外部評価の計画・実施。 ◎評価結果やコメントのとりまとめと、審査報告書の作成。 ◎採択課題候補(案)の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価(ピアレビュー)を基に、優先順位を付した採択課題候補(案)を作成(優先順位付け)。 ・評価コメントを踏まえ、どの課題にどの程度の資金提供を行うかを立案(研究費の査定)。 ・研究分担者の必要性や役割の適切さを判断。 ・他の制度において、同じ研究者による同じ研究内容の課題がないかを確認(重複の排除)。 ◎採択課題候補(案)をプログラムディレクターに説明、提言。
申請者への評価結果・内容を開示	<ul style="list-style-type: none"> ◎評価内容や不採択理由が記載された審査報告書の送付。 ◎申請者からの質問、確認、相談等への対応。 ◎不服申立への対応。 ◎採択課題について、研究計画の改善点を指摘。不採択の申請者にも助言(研究計画の改善)。

フォローアップと事務管理	
各研究開発課題の進捗状況の把握と評価	<ul style="list-style-type: none"> ◎<u>進捗状況や予算執行の状況を把握</u>。必要に応じて、現地調査。 ◎<u>課題の研究計画の変更を提言(中止・縮小・拡大を含む)</u>。 ◎終了課題の評価。 ◎プログラムの成果報告書を作成。
その他の通常の業務	<ul style="list-style-type: none"> ◎研究成果の公表や宣伝。 ◎成果を次の政策へ反映(Renewal、大規模なプログラムへの移行、プロジェクト化)。 ◎プログラム全体の運営見直し等の提案。

※ 赤字下線は、特に重要なもの。

競争的資金制度改革プロジェクトの検討状況

～ 中間まとめまで ～

第1回(14. 4. 18)

- 本プロジェクトの進め方について検討
- 競争的研究資金制度の役割と現状について日米比較

第2回(14. 4. 23)

- 研究開発課題の評価体制について検討
- 日、米、英の大学の研究教育資金について検討

第3回(14. 5. 15)

- グループ研究、資金運用の弾力性等について検討
- 競争的研究資金制度改革に関する論点整理

第13回 科学技術システム改革専門調査会 (14. 5. 23)

- 競争的研究資金制度改革に関する論点整理について検討

第18回総合科学技術会議本会議 (14. 5. 29)

- 検討状況について報告

第4回(14. 6. 5)

- 中間まとめ(案)について検討

第14回 科学技術システム改革専門調査会 (14. 6. 7)

- 中間まとめ(案)について検討

第5回(14. 6. 11)

- 中間まとめ(案)について検討し取りまとめ

第19回 総合科学技術会議本会議 (14. 6. 19)

- 中間まとめ 意見具申

～ 中間まとめ以降 ～

第6回 (14. 11. 1)

- 今後の検討課題と進め方について検討

第7回 (14. 12. 20)

- 政府研究開発データベースによる競争的研究資金制度の実績データ解析について検討
- 資金提供形態と資金提供の在り方について検討

第8回 (15. 1. 21)

- 研究従事者の人件費の直接経費への計上について検討
- ポストドクター制度の在り方について検討

第9回 (15. 1. 31)

- プログラムオフィサー及びプログラムディレクターによるマネジメント（具体像）について検討
- 日米若手研究者向け競争的研究資金制度について検討
- 研究者の給与の在り方について検討

第10回 (15. 2. 12)

- 競争的研究資金制度のヒアリングを実施
戦略的情報通信研究開発推進制度（総務省）
戦略的創造研究推進事業（文部科学省）
科学研究費補助金（文部科学省）

第11回 (15. 2. 19)

- 競争的研究資金制度のヒアリングを実施
厚生労働科学研究費補助金（厚生労働省）
新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業（農林水産省）
産業技術研究助成事業（経済産業省）
地球環境研究総合推進費（環境省）

第12回 (15. 2. 21)

- 競争的研究資金制度のヒアリングを実施
科学技術振興調整費（文部科学省）

- 国立大学の法人化に向けた検討状況についてヒアリングを実施
- 間接経費と基盤的経費について検討

第13回 (15.3.12)

- 競争的研究資金制度に関する論点整理

第26回総合科学技術会議本会議 (15.3.28)

- 検討状況について報告

第14回 (15.4.3)

- 競争的研究資金制度に関する論点整理

第15回 (15.4.16)

- とりまとめ案について検討し、とりまとめ

第16回 科学技術システム改革専門調査会 (15.4.17)

- とりまとめ案について検討し、とりまとめ

第27回 総合科学技術会議本会議 (15.4.21)

- 競争的研究資金制度改革について 意見具申

競争的資金制度改革プロジェクト名簿

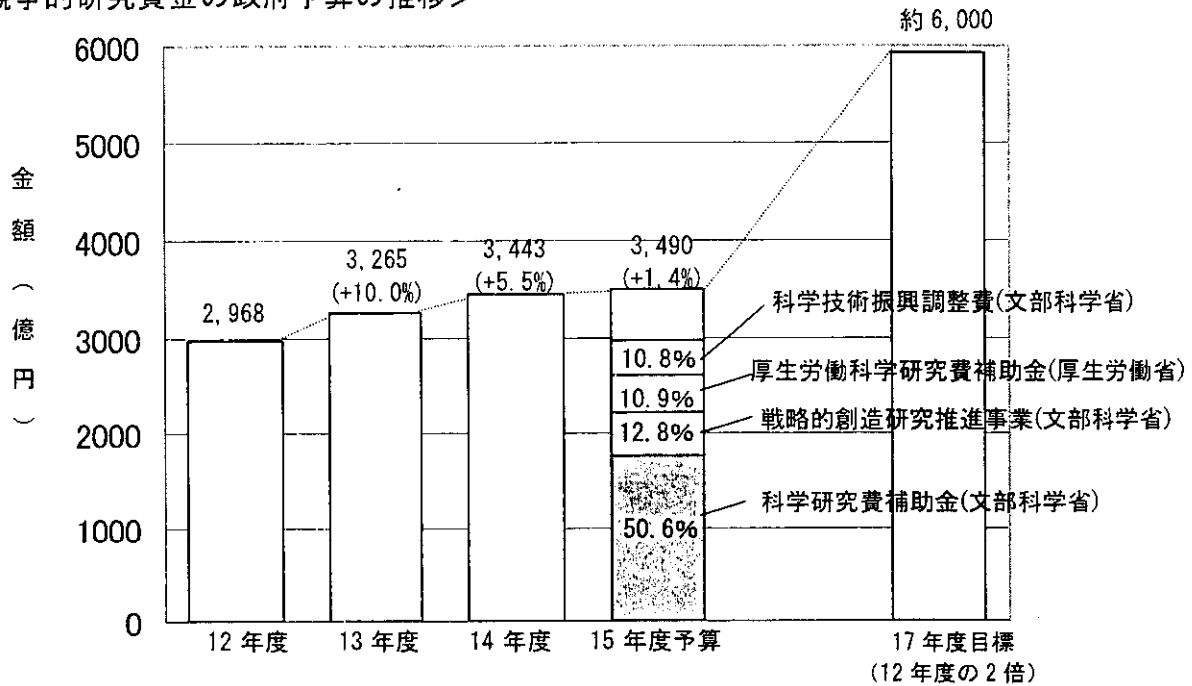
座長	井村 裕夫	総合科学技術会議議員
	阿部 博之	同 (H15. 1. 6 より)
	大山 昌伸	同 (H15. 1. 6 より)
	桑原 洋	前総合科学技術会議議員 (H15. 1. 5 まで)
	黒田 玲子	総合科学技術会議議員
	薬師寺泰蔵	同 (H15. 4. 1 より)

(専門委員)

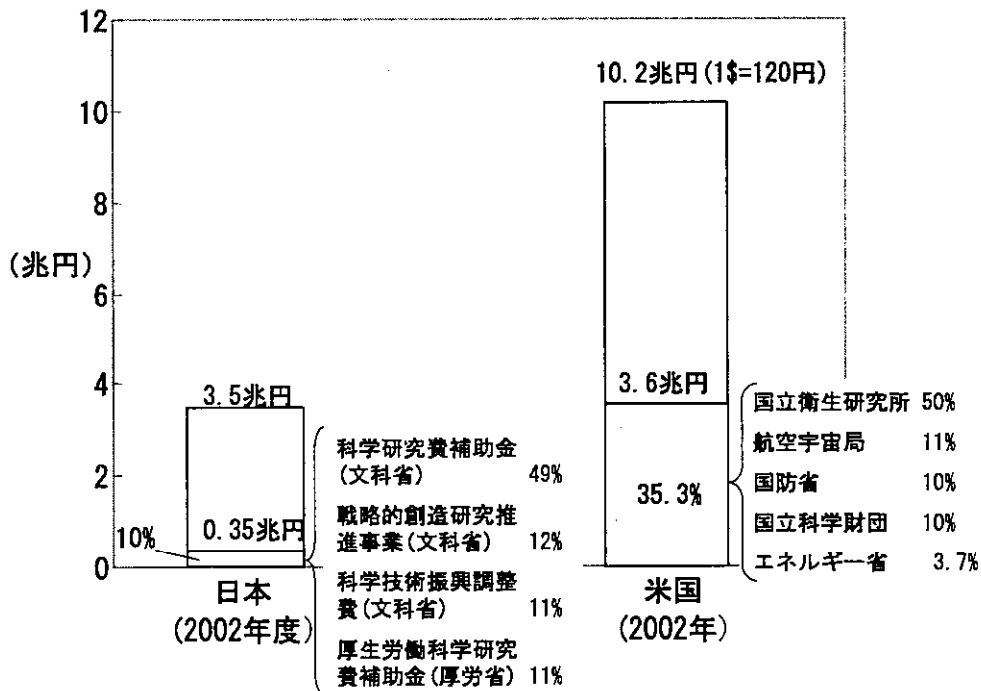
青木 昌彦	スタンフォード大学教授
安西祐一郎	慶應義塾塾長
石坂 公成	ラホイヤアレルギー免疫研究所名誉所長
江崎玲於奈	芝浦工業大学学長
大石 道夫	財団法人かずさDNA研究所長
沖村 憲樹	科学技術振興事業団理事長
小野田 武	日本大学総合科学研究所 教授
小野 元之	日本学術振興会理事長 (H15. 2. 12 より)
加藤郁之進	タカラバイオ株式会社代表取締役社長
岸本 忠三	大阪大学学長
黒川 清	東海大学総合医学研究所長
佐藤 禎一	前日本学術振興会理事長 (H15. 2. 12 まで)
豊島久真男	理化学研究所横浜研究所遺伝子多型研究センター長
牧野 力	新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長

(参考資料)

<競争的研究資金の政府予算の推移>

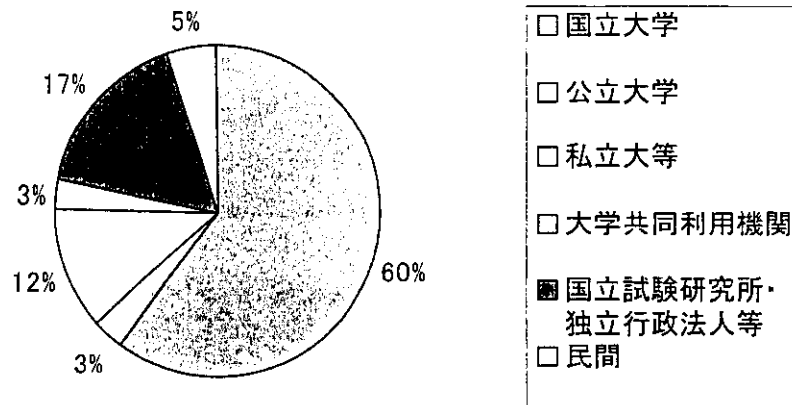


<科学技術関係予算に占める競争的研究資金の割合>



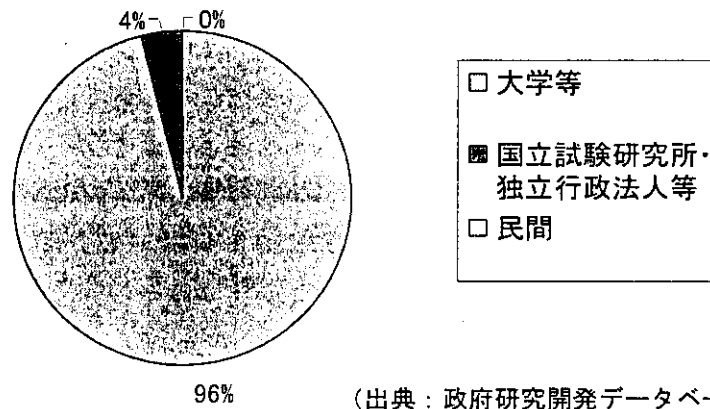
出典: ①AAAS Report, Research&Development FY2001
 ②Budget of the United States Government FY2003, Analytical Perspective
 より作成

<競争的研究資金の配分状況（2001年度実績）>



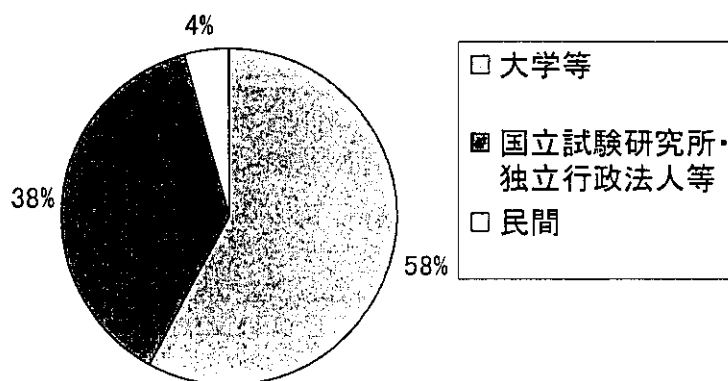
(出典：政府研究開発データベース)

<科学研究費補助金（2001年度実績）>



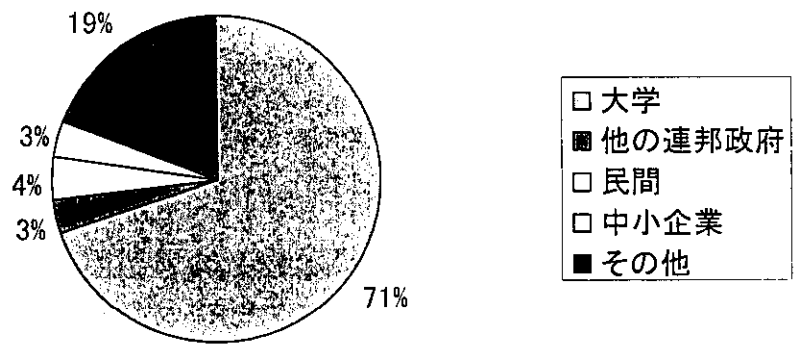
(出典：政府研究開発データベース)

<厚生科学研究費補助金（2001年度実績）>



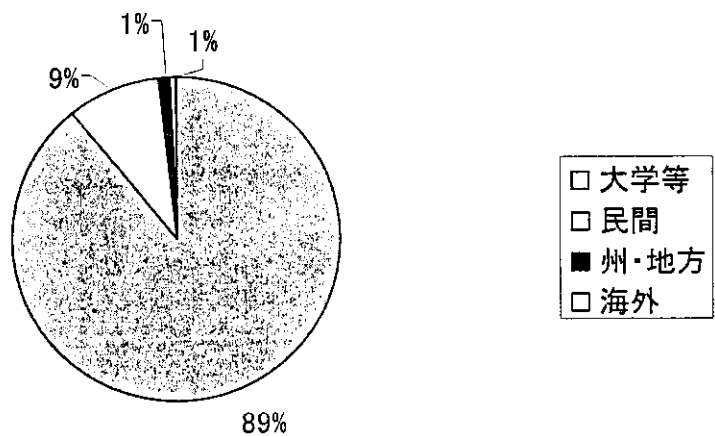
(出典：政府研究開発データベース)

< (参考) NSFにおける研究・教育支援活動投資分野別内訳 (2001年度実績) >



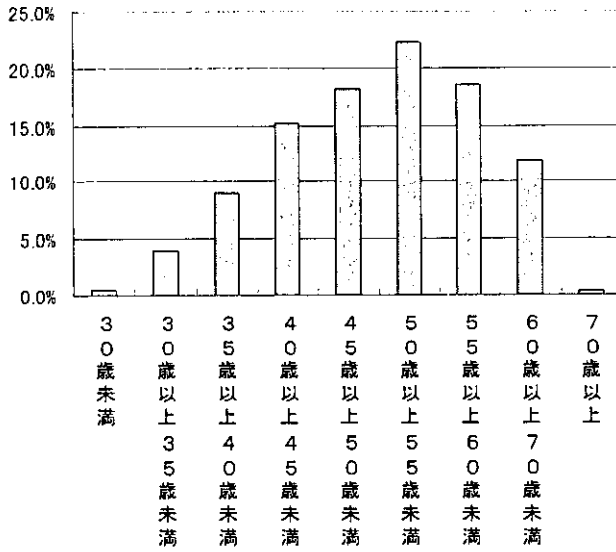
(出典：NSF FY2001 Accountability Report)

< (参考) NIHの外部研究支援グラントの内訳(2000年度推定値)>



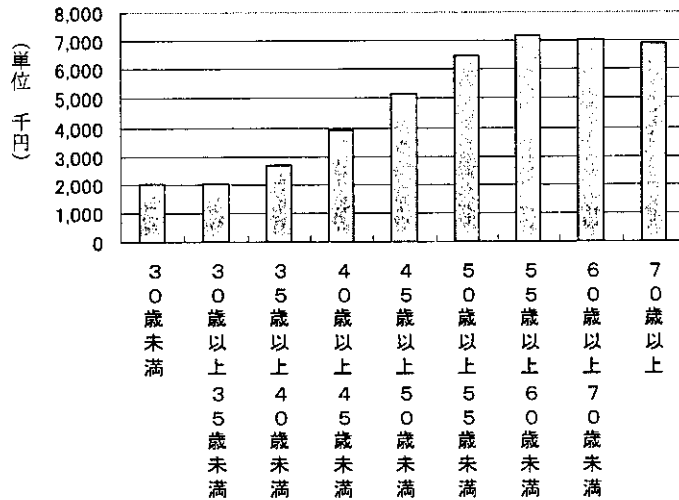
(出典：NIH Office of Extramural Research Data)

<配分総額*の年代別分布（2001年度実績）>



(出典：政府研究開発データベース)

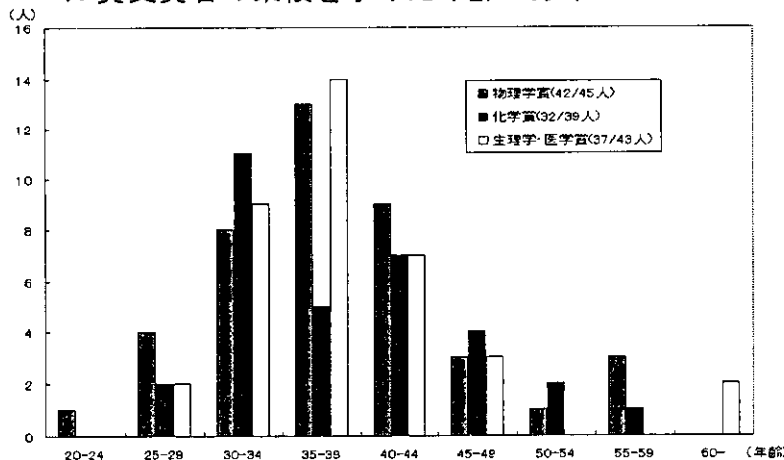
<平均配分額（配分総額*／課題数）の年代別分布（2001年度実績）>



(出典：政府研究開発データベース)

*： ここでの配分総額は、直接経費分のみの総額を示す。

<（参考）ノーベル賞受賞者の業績を挙げた年齢の分布>



(出典：平成13年度版科学技術白書)

我が国の代表的な若手研究者対象の研究グラント(政府資金による)

グラントの名称	組織	対象者	期間	1件当たりの金額/年	予算(平成14年度)
科学研究費補助金制度 若手研究A	文部科学省	25歳以下	2～3年	500万円～ 3千万円以下	19億円
若手研究B		25歳以下	2～3年	500万円以下	100億円
科学技術派員調整費 若手任期付研究員支援	文部科学省	25歳以下の 任期付	任期内 5年限 度	500万円～ 1千500万円程度	15億円
産業技術研究助成事業	新エネルギー・ 産業技術総合 開発機構 (経済産業省)	25歳以下 講師・助 手	3年以 内	1千500万円程度	52.8億円
新技術・新分野創出 のための基礎研究推 進事業 若手研究者支援型	生物系特定産 業技術研究推 進機構 (農林水産省)	25歳以下	5年	約2千万円	8.5億円
地球環境研究総合推 進費課題検討調査研 究 若手育成型	環境省	25歳以下	1～2年	数百万～1千万 円	2千万円
戦略的情報通信研究 開発推進 研究主体育成型研究開 発	郵務省	25歳以下 (情報通信 分野)	3年以 内	1千万円	4.5億円の 内数

(各省のHPを参照あるいは担当者に問い合わせる等により科学技術政策研究所 科学技術動向研究センターにて作成)

米国の代表的な若手研究者対象の研究グラント(政府資金による)

グラントの名称	組織	対象者	期間	1件当たりの金額/年*	予算(年度)
CAREER Program	NSF 国立科学財 団	フェロブローグ	5 年	約10万ドル (約1千200万円)	6千万ドル(2002) (約72億円)
K Awards	NIH (DHHC) 厚生省	フェロブローグ	概 ね 5 年	10万～40万ドル (1千万～4千万円)	約4億ドル(2001) (約480億円)
Young Investigator Program	DOD-US Navy (ONR) 国防総省	フェロブローグ (博士号取得後5年 以内)	3 年	約10万ドル (約1千200万円)	840万ドル (2002) (約10億円)
Outstanding Junior Investigator Program	DOE エネルギー 省	独立した研究者 (研究歴5年以内)	数 年	6万ドル (720万円)	50万ドル(2003) (6千万円)
New Investigator Awards	USDA 農務省	独立した研究者 (研究歴5年以内)	数 年	10万ドル前後 (1千200万円前後)	980万ドル (2002) (約12億円)
New Investigator Program	NASA 米国航空宇 宙局	フェロブローグ (博士号取得後5年 以内)	3 年	8万～10万ドル (約1千万円)	200万ドル (2002) (約2億円)

(米国各省のHP等を参照し科学技術政策研究所 科学技術動向研究センターにて作成、米国政府機関の名称の和訳は平成13年度版科学技術要覧を参照)*1ドル=120円